

# 総務編



# 庶 務

## 1. 歴代消防長

(平成29年12月31日現在)

代 位	氏 名	就任年月日	退任年月日
初 代	小 峰 晃	昭和41年10月 1日	昭和49年 6月10日
二 代	高 橋 清 美	昭和49年 6月11日	昭和59年 3月31日
三 代	池 上 三 郎	昭和59年 4月 1日	昭和62年 3月31日
四 代	梶 原 祐 三	昭和62年 4月 1日	平成 2年12月31日
五 代	永 富 準 一	平成 3年 4月 2日	平成 7年 3月31日
六 代	西 山 義 則	平成 7年 4月 1日	平成 9年 3月31日
七 代	小 川 澄 人	平成 9年 4月 1日	平成14年 3月31日
八 代	大 西 國 博	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日
九 代	立 石 敬 二	平成16年 4月 1日	平成20年 3月31日
十 代	高 野 和 明	平成20年 4月 1日	平成23年 3月31日
十 一 代	柴 田 信 義	平成23年 4月 1日	平成24年 3月31日
十 二 代	坂 本 久 続	平成24年 4月 1日	平成28年 3月31日
十 三 代	松 尾 秀 樹	平成28年 4月 1日	現在に至る

## 2. 職員の階級別現員数 (階級別定員は定めていない)

(平成29年12月31日現在)

階 級	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
現員数	1	7	7	37	42	28	27	-	149

## 3. 職員年齢

(平成29年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
30歳未満	-	-	-	-	1	13	24	-	38
30歳～ 40歳未満	-	-	-	7	34	15	3	-	59
40歳～ 50歳未満	-	-	3	26	5	-	-	-	34
50歳以上	1	7	4	4	2	-	-	-	18
合 計	1	7	7	37	42	28	27	-	149

## 4. 職員の勤続年数

(平成29年12月31日現在)

区 分	消防監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 員	合 計
10年未満	-	-	-	-	12	25	26	-	63
10年～ 20年未満	-	-	-	8	23	3	1	-	35
20年～ 30年未満	-	1	5	25	5	-	-	-	36
30年以上	1	6	2	4	2	-	-	-	15
合 計	1	7	7	37	42	28	27	-	149

5. 職員の配置状況

(平成29年12月31日現在)

区 分		消防監	消 防 司令長	消 防 司 令	消 防 司令補	消 防 士 長	消 防 副士長	消防士	一 般 職 員	合 計	
消 防 本 部	消 防 長	1	-	-	-	-	-	-	-	1	
	次 長	-	1	-	-	-	-	-	-	1	
	総務課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係 長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		総務企画係	-	-	-	-	2	-	-	-	2
		経理係	-	-	-	-	3	-	-	-	3
		総務課付	-	-	-	-	-	2	-	-	2
		小 計	-	1	-	3	5	2	-	-	11
	予防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係 長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
		予防係	-	-	-	-	1	-	-	-	1
		指導係	-	-	-	-	2	-	-	-	2
	小 計	-	1	-	3	3	-	-	-	7	
	警防課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係 長	-	-	-	1	-	-	-	-	1
		警防係	-	-	-	-	1	-	-	-	1
		管理係	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	小 計	-	1	-	1	2	-	-	-	4	
	指令課	課長 課長補佐	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		係 長	-	-	-	3	-	-	-	-	3
指令係		-	-	-	-	3	2	-	-	5	
小 計		-	1	-	3	3	2	-	-	9	
消防本部計		1	5	-	10	13	4	-	-	33	
消 防 署	筑紫野署	署 長	-	1	-	-	-	-	-	1	
		課長 課長補佐	-	-	3	-	-	-	-	3	
		係 長	-	-	-	11	-	-	-	-	11
		指揮係	-	-	-	-	3	-	-	-	3
		警備第1係	-	-	-	-	4	2	3	-	9
		警備第2係	-	-	-	-	2	1	6	-	9
		救助係	-	-	-	-	2	5	2	-	9
		救急係	-	-	-	1	2	3	4	-	10
		南出張所	-	-	-	3	3	2	1	-	9
	小 計	-	1	3	15	16	13	16	-	64	
	太宰府署	署 長	-	1	-	-	-	-	-	-	1
		課長 課長補佐	-	-	4	-	-	-	-	-	4
		係 長	-	-	-	8	-	-	-	-	8
		指揮係	-	-	-	-	3	-	-	-	3
警備第1係		-	-	-	-	3	4	2	-	9	
警備第2係		-	-	-	1	4	3	4	-	12	
救急係		-	-	-	-	1	2	3	-	6	
東出張所	-	-	-	3	2	2	2	-	9		
小 計	-	1	4	12	13	11	11	-	52		
消防署計		-	2	7	27	29	24	27	-	116	
合 計		1	7	7	37	42	28	27	-	149	

## 6. 学校入校研修実施状況

(平成29年度)

実施機関	区 分	科 目 (内 容)	研修人数	研修期間
消防 大学 校	予防科	予防業務に関する高度の知識及び技術を専門的に修得させ、予防業務の教育指導者等としての資質を向上させる。	1	8/24～ 10/13
福 岡 県 消 防 学 校	初任教育	新たに採用された消防職員の全てに対して行う基礎的教育訓練をいい、卒業後、直ちに警防隊員として活動できる職員を養成する。	6	4/13～ 9/28
	特殊災害科	各級指揮者として、多数の傷病者を発生させるおそれが高く、消防活動に困難を伴う災害現場において、特に隊員の安全管理に配慮しつつ、適切、効果的な消防戦術を指揮できる職員を養成する。	1	11/29～ 12/7
	予防査察科	予防・査察業務に関する専門的知識及び技術を修得し、厳正で公正な査察及び重大な違反対象物に対する是正指導、法令に基づく権限行使が行える職員を養成する。	1	12/11～ 12/22
	初級幹部科A	消防士長を対象に、分隊長（小隊長）として必要な業務管理や現場指揮要領を修得し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	11/6～ 11/10
	初級幹部科B	消防司令補に対し、初級幹部として、旺盛な職務遂行の意欲にあふれ、消防行政の現状や課題を理解し、上司の補佐及び部下の指導を行い、業務の遂行ができる職員を養成する。	2	10/16～ 10/27
	救急科	救急医学に関する基礎知識に基づき、応急処置時における的確な観察・判断能力、応急処置に必要な専門的スキルを修得し、救急隊員として活動できる職員を養成する。	5	1/10～ 2/27
	救助科	救助活動に係る最新の専門的知識及び専門的で高度な技能、技術を修得し、救助隊員として活動できる隊員を養成する。	1	10/3～ 10/31
	警防実務研修	消防士・消防副士長を対象として、火災防ぎよを中心とした実科訓練を実施することにより、隊員としての防ぎよ活動及び機関運用能力を備えた職員を養成する。	2	11/13～ 11/17
	救急救命士 処置拡大講習	薬剤投与の実施に係る認定を受けている救急救命士を対象に救急現場において、心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液投与等、病態に適した適切な薬剤の投与ができる能力を養成する。	1	3/5～ 3/9
			1	3/12～ 3/16

## 7. 職員の任用、退職の状況

(平成29年度)

区 分	合 計	消 防 正 監	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	一 般 職 員
採 用	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-
昇 任	20	-	-	-	-	5	7	8	-	-
退 職	5	-	1	1	-	1	1	-	1	-

# 会 計

## 1. 消防組合一般会計決算額（見込み）

（平成29年度）

歳 入			歳 出		
科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)	科 目	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	1,737,621	96.9%	1 人 件 費	1,327,760	74.1%
(1) 分 担 金	1,735,604	96.8%	(1) 職 員 給	995,519	55.6%
(2) 負 担 金	2,017	0.1%	(2) 共 済 費 等	332,241	18.5%
2 使用料及び手数料	800	0.0%	2 物 件 費	123,670	6.9%
3 国庫支出金	-	-	3 扶 助 費	20,155	1.1%
4 財産収入	753	0.0%	4 補 助 費 等	9,892	0.6%
5 繰越金	5,593	0.3%	5 普通建設事業費	48,966	2.7%
6 諸 収 入	6,029	0.3%	(1) 補 助 事 業	-	-
7 組 合 債	42,800	2.4%	(2) 単 独 事 業	48,966	2.7%
			6 公 債 費	261,456	14.6%
			7 積 立 金	21	0.0%
			8 予 備 費	-	-
合 計	1,793,596	100.0	合 計	1,791,920	100.0